

令和 8 年度

委託第 4 6 号

庁舎等一般廃棄物収集業務委託
【長期継続契約】

仕様書

おいらせ町 中下田 外 地内

おいらせ町

庁舎等一般廃棄物収集業務委託 仕様書

1. 総則

下記の事項については、その業務の大要を示すものであるが、本書に記載されていない事項であっても、受注者は現場の状況に応じ軽微なものについては、協議のうえ、一般廃棄物の収集運搬処理を行うものとする。

2. 対象施設

No.	地区 (請求区分)	施設名	所在地
1	本庁舎地区	おいらせ町役場本庁舎	中下田 135-2
2		老人福祉センター	向川原 3-12
3		農村環境改善センター	山崎 2582-1
4		北公民館 北部出張所	青葉二丁目 50-1395
5		木ノ下児童センターみらい館	青葉二丁目 50-72
6		木内々児童センターひまわり館	染屋 71
7		おいらせ阿光坊古墳館	阿光坊 107-4
8	分庁舎地区	おいらせ町役場分庁舎	上明堂 60-6
9		東公民館	上明堂 88-2
10		いちょう公園体育館	沼端 14-161
11		みなくる館	下前田 145-1

3. 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで（36 箇月間）

4. 委託内容

- ア 業務内容 上記施設から排出される事業系一般廃棄物（可燃物及び資源物）の収集運搬処理
- イ 収集日 原則毎週月曜日（※収集日が祝日の場合は翌日）
- ウ 処理数量 【本庁舎地区】 月平均 1,000kg（可燃物＝990kg・資源物＝10kg）
【分庁舎地区】 月平均 100kg（可燃物＝95 kg・資源物＝5kg）
- エ 数量把握 収集運搬処理を行った実績数量を記録し、発注者の指示により記録書類を発注者へ提出すること。

5. 提出書類

- ア 業務着手届（※4月1日提出）
- イ 一般廃棄物収集運搬業許可証の写し（※業務着手届と一緒に提出）
- ウ 業務完了届（※業務完了後に提出）
- エ 事業系一般廃棄物の収集運搬処理実績数量がわかる書類
(※提出時期は発注者の指示により提出)
- オ その他発注者が必要と認めた書類(※発注者の指示により提出)

6. 委託料の支払い

支払い及び請求方法については業務の性質及び実態等に合わせ、各月ごと・請求区分ごとに請求及び支払いを行うものとする。

7. その他

- ア 委託業務の実施に際しては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関係法令等を遵守すること。
- イ 受注者は、業務の実施に際して必要とされる車両及び人材を確保するものとする。
- ウ 業務の実施に際しては、取り残しに十分注意するとともに、廃棄物の集積場所の清掃保持に努めること。
- エ 廃棄物の運搬に使用する車両は、積載物が飛散しない構造のものをを用いるものとする。
- オ 委託業務実施期間中の労務管理については、関係法令を遵守のうえ、受注者の責任において実施すること。
- カ 受注者は業務の実施に際し、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者及び第三者に損害を与えたときは、受注者の責において損害賠償の責任を負うものとする。
- キ 発注者はこの契約を締結した会計年度の翌年度以降において、歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額又は削減された場合には、この契約を変更又は解除することができる。
- ク キの場合において、この契約を変更又は解除しようとするときは、速やかに受注者に通知するものとする。
- ケ キにより、この契約が変更又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害賠償の責を負う。この場合における賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。
- コ 本仕様書に定めのない事項で疑義が生じた場合は、発注者と受注者で協議のうえ決定することとする。

〇おいらせ町公契約条例関連

おいらせ町公契約条例（令和３年おいらせ町条例第２４号）並びにおいらせ町公契約条例施行規則（令和３年おいらせ町規則第１９号）（以下「条例等」という。）に基づき、受注者等は、労働関係法令並びに条例等を遵守してください。

なお、下記は、条例等の抜粋であり、内容における用語は、条例等において使用する用語の例によります。

１．受注者等の責務

受注者等は、労働基準法その他労働に関する法令を遵守し、労働者等の適正な労働環境の確保に努めなければならない。

また、公契約及び下請契約等を締結するにあたっては、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 受注者等は、適正な価格による契約を締結すること。
- (2) 受注者等は、下請契約等を締結しようとするときは、その相手方に対し本条例を説明し、理解を得たうえで下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結すること。
- (3) 受注者等は、下請契約等の履行において、町内事業者の積極的な活用を図ること。

２．対象となる公契約

町が発注する工事又は労働者が専ら役務等の提供のために従事する業務及び地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項に規定する指定管理者と町が締結する公の施設の管理に関する協定

３．対象となる公契約のうち特定公契約の範囲

- (1) 低入札価格調査対象工事で調査基準価格を下回る額で契約した工事の請負契約
- (2) 労働者が専ら次に掲げる役務等の提供のために従事する業務で、設計金額が年額５００万円以上の契約
 - ア 町の事務又は事業の用に供する建物及び敷地（以下「庁舎等」という。）の清掃に関する業務
 - イ 庁舎等の警備（機械警備を除く。）に関する業務
 - ウ 庁舎等の管理又は運営に関する業務
 - エ 給食の調理又は配送に関する業務
 - オ 学校用務員に関する業務
 - カ 公用車の運行管理に関する業務
 - キ その他契約金額が低すぎる場合等、町長が労働環境の報告を求める必要があると認める業務
- (3) 指定管理者と町が締結する公の施設の管理に関する協定で、指定管理料が

年額５００万円以上の協定

４．誓約事項

- (１) 労働関係法令を遵守すること。
- (２) 労働関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、直ちに町長へ報告すること。
- (３) 条例第７条第１項の規定による報告の求め及び立ち入り検査に対し、誠実に対応すること。
- (４) 労働者が条例第９条第１項の規定による違反申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取り扱いをしないこと。
- (５) 労働者に対し、条例の内容について周知すること。
- (６) 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請け契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について、適切に対応すること。
- (７) 町長が行う施策に協力すること。

５．報告及び立ち入り調査

受注者等は、自らが締結した公契約が特定公契約の範囲である場合は、履行期間の始期（履行期間が複数年に及ぶ業務であるときは４月１日）から起算して４０日以内に、町長から報告を求められた場合は、町長が定める期日までに、労働環境の報告をするものとする。

６．是正措置

町長は、受注者等がこの条例の規定又は誓約事項に違反していると認めるときは、当該違反を是正するための措置を命じなければならない。また、受注者等は、違反を是正するための措置を命じられたときは、速やかに是正の措置を講じ、町長に報告しなければならない。

７．労働者の申出等

特定公契約に係る労働者は、受注者等がこの条例の規定又は誓約事項に違反している疑いがあると思料するときは、町長にその旨を申し出ることができる。町長は当該申し出（以下「違反申出」という。）の内容が、関係法令に関する違反情報であるときは、必要に応じて関係機関へ通報するものとする。

８．労働者への周知

受注者等は、特定公契約に係る労働者に対し、次に掲げる事項を業務等が実施される現場の見やすい場所に掲示し、又は書面を交付する方法により周知しなければならない。

９．公契約の解除

町長は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を行うことができる。

- (１) 条例第７条第１項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又

は同項の規定による立ち入り検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。

- (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。
- (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、この条例の規定に違反したとき。
- (5) 誓約事項に違反したとき。

○長期継続契約

ア) この契約は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるため、発注者はこの契約を締結した会計年度の翌年度以降において、歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額又は削減された場合には、この契約を変更又は解除することができる。

(1) ア) の場合において、この契約を変更又は解除しようとするときは、速やかに受注者に通知するものとする。

(2) ア) の規定によりこの契約が変更又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害賠償の責を負う。この場合における賠償額は発注者と受注者とが協議して定める。

イ) 業務期間中は、基本的に最低賃金及び社会保険料等（以下「最低賃金等」という。）の変動による変更契約は要しないものとする。ただし、最低賃金等が大きく変動したことにより、最低賃金等の確保が困難となる場合は、発注者と受注者が協議により変更契約できるものとする。

入札書作成留意事項

当該入札については、3か年の長期契約を予定しているため、作成の際は人件費や物価上昇の影響を考慮して、3年分の総額で入札書を作成すること。